

脱炭素社会に向けた挑戦



昨今、気候変動は極めて深刻なレベルまで進行し、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされています。

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営上の重要課題と位置づけています。気候変動に伴うリスクや機会は、当社グループの事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロ^{※1}を目指し、対策に取り組んでいます。

ネットゼロに向けた取り組みの方向性

2050年ネットゼロ実現に向けて、当社グループは「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。

具体的には、省エネの徹底や店舗の再生可能エネルギー（再エネ）切り替え拡大等によるScope1・2温室効果ガス排出量（以下「Scope1・2排出量」という。）削減、お取引先様やお客様との協働によるScope3温室効果ガス排出量（以下「Scope3排出量」という。）削減に取り組むとともに、3R^{※2}強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。

温室効果ガス 排出量削減

再生可能エネルギー拡大による
Scope1・2削減
お取引先様との協働による
Scope3削減

サーキュラー・ エコノミーの推進

廃棄物削減、再資源化
サーキュラー型
ビジネスモデルの拡大

JFRグループ 2050年ネットゼロ

目標設定

当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。2019年に、Scope1・2・3排出量削減目標において、SBT (Science Based Targets)^{※3}イニシアチブによる認定を取得しました。2021年には、2030年のScope1・2排出量削減目標を従来の40%から60%削減（基準年2017年度比）に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。そして、さらに2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

- ※1 温室効果ガス排出量を徹底して削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS(CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること
- ※2 Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称
- ※3 企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の設定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立

トップメッセージ

マテリアリティ

2024～2026
中期計画ステークホルダー
エンゲージメントサステナビリティの
歩み

環境

社会

ガバナンス

社外からの評価

サステナビリティボンド
レポート

データ集

環境に関するKPIとその進捗 → 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

再エネ電力を拡大しサステナブルな店舗へ

百貨店やショッピングセンターなどリテール事業を主軸とする当社グループにおいて、Scope1・2排出量の90%以上が店舗からの排出であり、そのうちおよそ80%が電力使用に伴う排出です。よって、店舗で使用する電力について、省エネ化およびエネルギー効率の向上を図るとともに、再エネへの切り替えが必要であると認識しています。

2019年に100%再エネで運営する店舗としてオープンした大丸心斎橋店を皮切りに、関西・関東地区の店舗を順次再エネに切り替え、2023年4月には、松坂屋名古屋

屋店（北館除く）や名古屋PARCO等、中部地区の大型店舗の切り替えを実施しました。その結果、2023年度には、再エネ比率52.9%、Scope1・2排出量は基準年とする2017年度比で57.4%削減となり、2023年度目標（40%削減）を上回り達成しました。

当社は、再エネ電力で運営する店舗は建物の環境価値を向上させ、環境課題に意識の高いお取引先様やお客様の支持獲得につながると考えており、今後も、再エネ電力への切り替えに取り組んでいきます。

再エネ普及への貢献

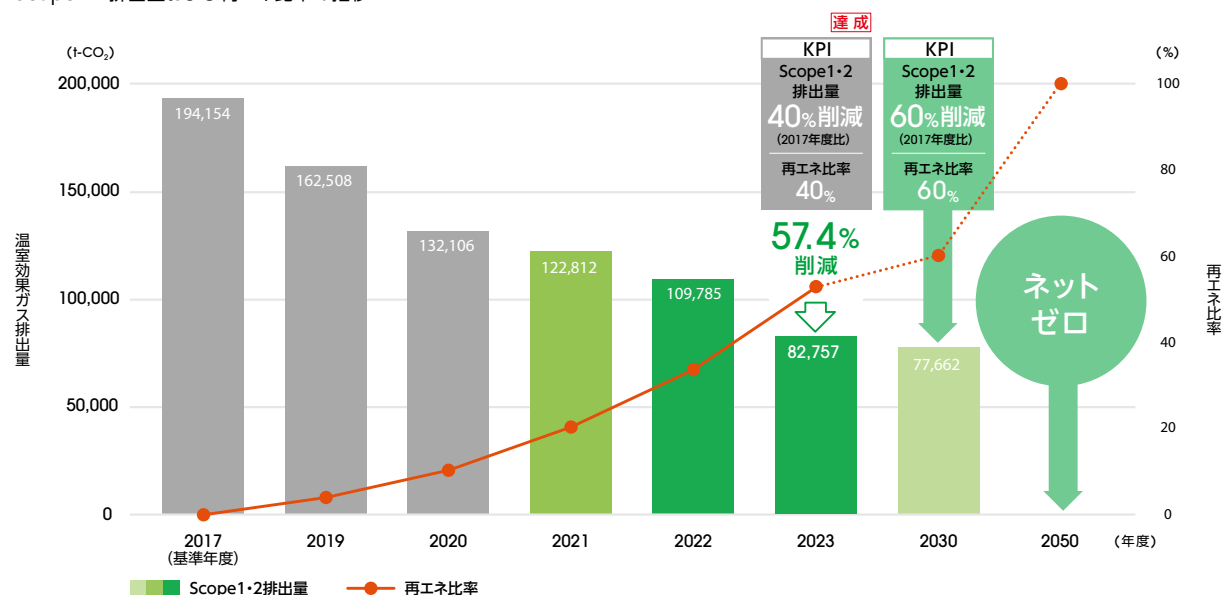
渋谷PARCOや京都ゼロゲートでは、店舗の屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電を行っています。今後は、追加性^{*}のある再エネ調達の導入にも取り組み、調達先の多様化に伴うエネルギーレジリエンスの向上をはかります。

※新たな再エネ電源の普及・拡大に寄与し、CO₂削減に効果があること



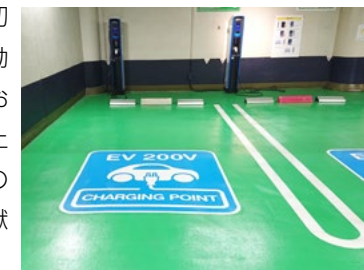
渋谷PARCO屋上に設置されている太陽光パネル

Scope1・2排出量および再エネ比率の推移



電気自動車(EV)充電スタンドの設置

駐車場を運営する事業会社のエンゼルパークは、お客様が無料で利用できるEV充電スタンドを計10台設置しています。2023年4月からは、全館で使用する電力を100%再エネに切り替え、電気自動車を利用されるお客様の利便性向上とともに、社会の脱炭素化にも貢献していきます。



エンゼルパーク駐車場のEV充電スタンド

トップメッセージ	マテリアリティ	2024～2026 中期計画	ステークホルダー エンゲージメント	サステナビリティの 歩み	環境	社会	ガバナンス	社外からの評価	サステナビリティボンド レポート	データ集
----------	---------	-------------------	----------------------	-----------------	----	----	-------	---------	---------------------	------

環境に関するKPIとその進捗 → 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

Scope3削減に向けた取り組み

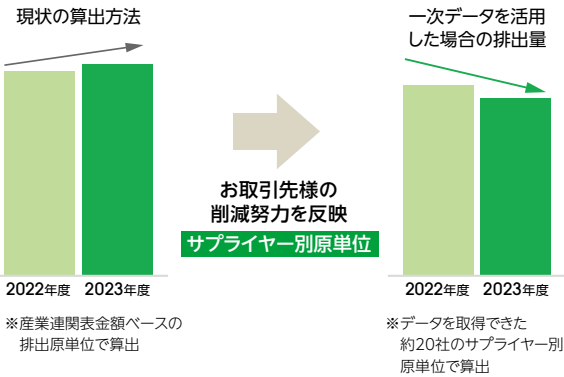
当社のScope3排出量は、その90%以上をカテゴリ1 (調達した製品・サービス)が占めているため、自社コントロールおよび自社努力による削減が極めて難しく、バリューチェーン全体で協働して削減に取り組む必要があります。

当社は、今後、サプライヤーの削減努力を反映していきけるよう、サプライヤー企業の排出量の一次データを取得し、算定を進めていきます。

大丸松坂屋百貨店では、お取引先様に対して、排出量の算定や削減目標の設定、また排出量に係る一次データを提供していただくようお願いなど、お取引先様の状況に応じた対話を進めています。

(2023年度までの対話は累計100社超、一次データ取得合意は40社超)

Scope3 カテゴリ1の削減イメージ



バリューチェーンに向けたこれまでの取り組み(大丸松坂屋百貨店)

方針の周知	お取引先様説明会の開催 (2022年4月実施、253社参加)
現状の把握	CO ₂ 排出量に関するアンケートの実施 (2023年7月実施、330社送付)
算定および削減依頼	継続的に直接対話・訪問を実施

2023年度 Scope3カテゴリ別排出量 (単位：t-CO₂、%)

カテゴリ	排出量	排出割合
1 調達した製品・サービス	2,678,726	92.42
2 資本財	48,021	1.66
3 Scope1・2を除くエネルギー	19,399	0.67
4 輸送・配送(上流)	3,204	0.11
5 事業から出る廃棄物	1,439	0.05
6 従業員の出張	3,815	0.13
7 従業員の通勤	1,736	0.06
8 リース資産(上流)	—	0.00
9 輸送・配送(下流)	38,196	1.32
10 製品の加工	—	0.00
11 販売した製品の使用	59,221	2.04
12 販売した製品の廃棄	15,564	0.54
13 リース資産(下流)	29,115	1.00
14 フランチャイズ	—	0.00
15 投資	—	0.00

※カテゴリ8はScope1・2で算定しているため算定除外
※カテゴリ10、14、15はJFRグループの事業プロセスに該当しないため算定除外

インターナルカーボンプライシングの導入

当社は、2024年2月、インターナルカーボンプライシング (Internal Carbon Pricing：ICP)を導入しました。社内におけるCO₂排出量を金額換算することにより、CO₂に対する削減効果と削減コストを可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素投資と連動した意思決定の促進を目的としています。

将来の炭素税等の発生コストを見通して先手で対策を講じて取り組むことは、長期視点ではコスト減、また事業創出の機会にもつながると考えています。

(社内炭素価格：10,000円/t-CO₂)